

平成29年度 第1四半期

厚生年金保険給付組合積立金 管理及び運用実績の状況



公立学校共済組合

目次

平成29年度 第1四半期運用実績の概要	2
平成29年度 市場環境（第1四半期）	3
資産の構成割合	5
運用利回り	6
運用収入の額	8
資産額	10
用語解説	11

平成29年度 第1四半期運用実績の概要

- 第1四半期末の積立金残高は 2兆2,248億円となりました。
- 第1四半期の修正総合収益率は 3.26%、実現収益率は 0.99%となりました。
- 第1四半期の総合収益額は 707億円、実現収益額は 197億円となりました。

(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時価残高	22,248	—	—	—	
(簿価残高)	19,974	—	—	—	
修正総合収益率	3.26%	—	—	—	3.26%
(実現収益率)	0.99%	—	—	—	0.99%
総合収益額	707	—	—	—	707
(実現収益額)	197	—	—	—	197

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 各四半期及び年度計の収益率は、期間率です。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点の時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

平成29年度 市場環境（第1四半期）

【各市場の動き（4月～6月）】

- 国内債券： 10年国債利回りは、期前半はシリアや北朝鮮での地政学リスクの高まりや、欧州政治の不透明感を背景に低下（債券価格は上昇）しましたが、その後は仏大統領選挙でのマクロン氏勝利で欧州政治の不透明感が後退したことや、ECB（欧州中央銀行）総裁による金融緩和の早期縮小を示唆する発言等を受けて上昇（債券価格は下落）しました。
- 国内株式： 地政学リスクの高まりを受けて下落して始まりましたが、4月半ば以降は世界景気の緩やかな回復や企業業績の改善等を背景に上昇基調となり、仏大統領選挙で欧州政治の不透明感が後退したことも好感され、堅調に推移しました。
- 外国債券： 米国10年国債利回りは、米政権のロシア関連疑惑を背景に低下基調で推移しましたが、期末にかけてはECB総裁による金融緩和の早期縮小を示唆する発言を受けて上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、欧州政治の不透明感の後退やECB総裁の発言により量的金融緩和縮小が意識されたこと等から上昇しました。
- 外国株式： 米国株式は、地政学リスクの高まりや欧州政治の不透明感、原油価格の下落が株価の重石となったものの、景気回復期待や企業業績の改善等を背景に緩やかな上昇基調となりました。ドイツ株式も同様に緩やかな上昇基調となりましたが、期末にかけてECB総裁の発言等を受けて下落に転じました。
- 外国為替： ドル/円は、欧州政治の不透明感後退を背景に円安が進みましたが、その後は米政権のロシア関連疑惑等から円高に転じました。期末にかけては日米金融政策の方向性の違いが意識され再度円安に転じ、期を通じてはレンジ圏での推移となりました。ユーロ/円は、欧州政治の不透明感の後退やECBの量的金融緩和縮小が意識されたこと等から、円安ユーロ高となりました。

○参考指標

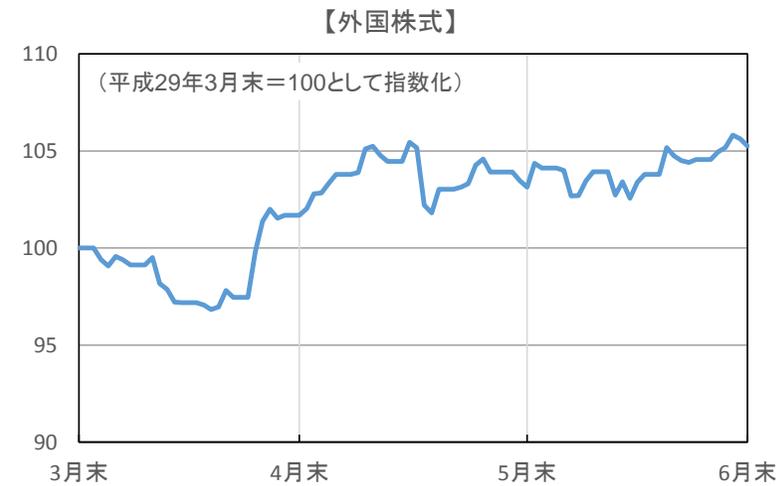
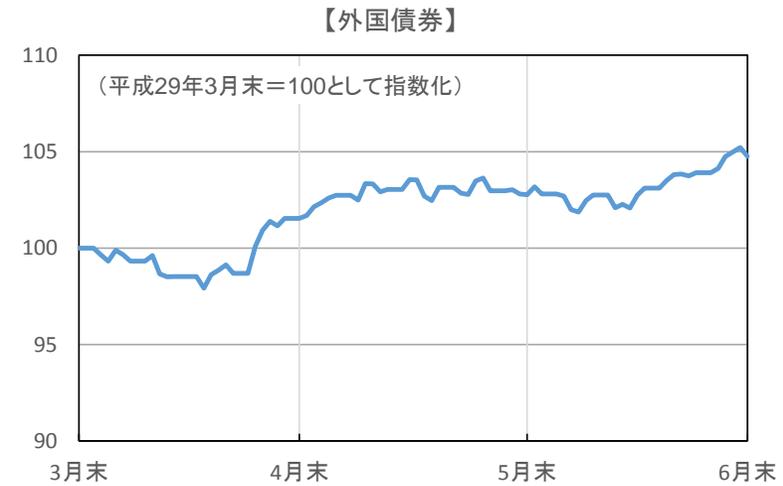
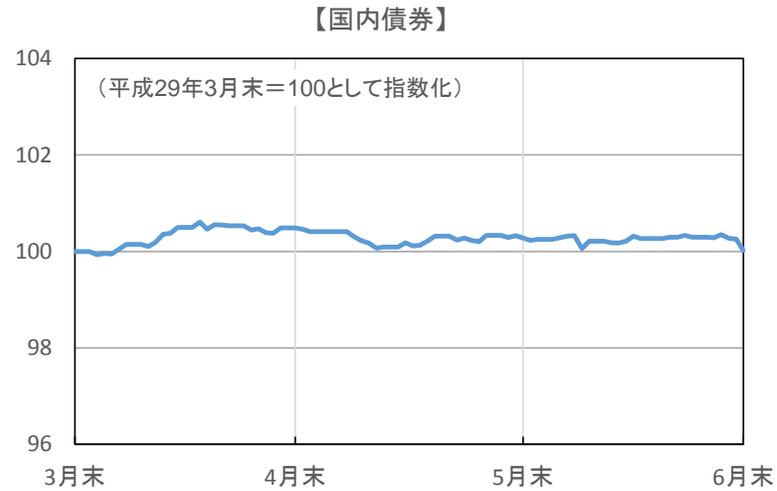
		H29年3月末	4月末	5月末	6月末
国内債券	10年国債利回り (%)	0.07	0.02	0.05	0.09
国内株式	TOPIX配当なし (ポイント)	1,512.60	1,531.80	1,568.37	1,611.90
	日経平均株価 (円)	18,909.26	19,196.74	19,650.57	20,033.43
外国債券	米国10年国債利回り (%)	2.39	2.28	2.20	2.30
	ドイツ10年国債利回り (%)	0.33	0.32	0.30	0.47
外国株式	NYダウ (ドル)	20,663.22	20,940.51	21,008.65	21,349.63
	ナスダック (ポイント)	5,911.74	6,047.61	6,198.52	6,140.42
	ドイツDAX (ポイント)	12,312.87	12,438.01	12,615.06	12,325.12
	イギリスFT100 (ポイント)	7,322.92	7,203.94	7,519.95	7,312.72
外国為替	ドル/円 (円)	111.43	111.47	110.59	112.36
	ユーロ/円 (円)	119.18	121.38	124.35	128.15

※ドル/円、ユーロ/円はWMロイター（ロンドン16時）

(ベンチマーク収益率)

	平成29年4月～6月
国内債券 Nomura-BPI総合	0.02%
国内株式 TOPIX（配当込み）	6.76%
外国債券 JPI世界国債化デックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	4.76%
外国株式 MSCI-ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）	5.26%

【ベンチマークインデックスの推移（4月～6月）】



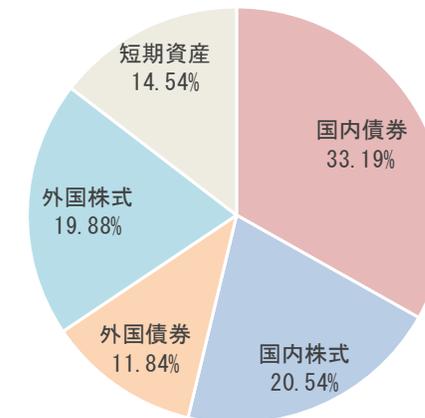
(注) ベンチマークインデックスは以下のとおり。
国内債券：Nomura BPI 総合、国内株式：TOPIX（配当込）、外国債券：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、
外国株式：MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込）

資産の構成割合

(単位：%)

	平成28年度末	平成29年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	38.81	33.19	—	—	—
国内株式	19.05	20.54	—	—	—
外国債券	11.24	11.84	—	—	—
外国株式	18.63	19.88	—	—	—
短期資産	12.26	14.54	—	—	—
合計	100.00	100.00	—	—	—

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%) です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

運用利回り

- 第1四半期の修正総合収益率は3.26%、実現収益率は0.99%となりました。
- 資産別の修正総合収益率については、国内債券は0.29%、国内株式は7.18%、外国債券は4.78%、外国株式は6.09%と、プラスの収益率となりました。

(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.99	—	—	—	0.99
修正総合収益率	3.26	—	—	—	3.26

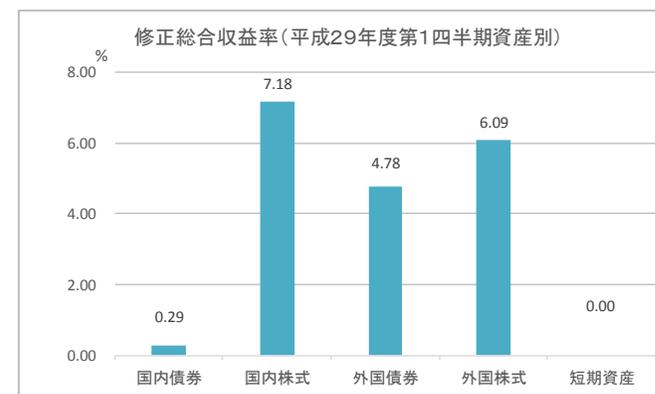
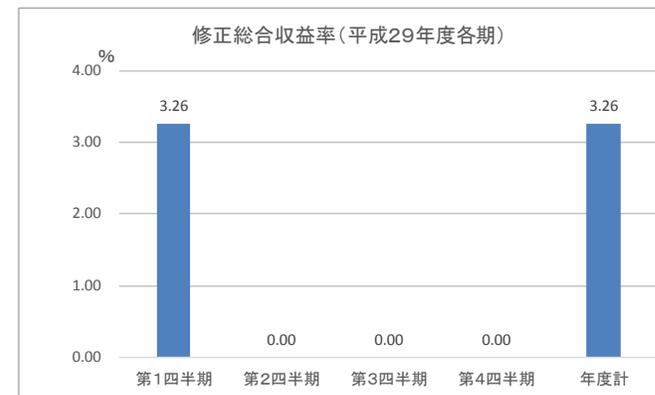
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	3.26	—	—	—	3.26
国内債券	0.29	—	—	—	0.29
国内株式	7.18	—	—	—	7.18
外国債券	4.78	—	—	—	4.78
外国株式	6.09	—	—	—	6.09
短期資産	0.00	—	—	—	0.00

(注1) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 各四半期及び年度計の収益率は期間率です。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考) 平成28年度の運用利回り

(単位：%)

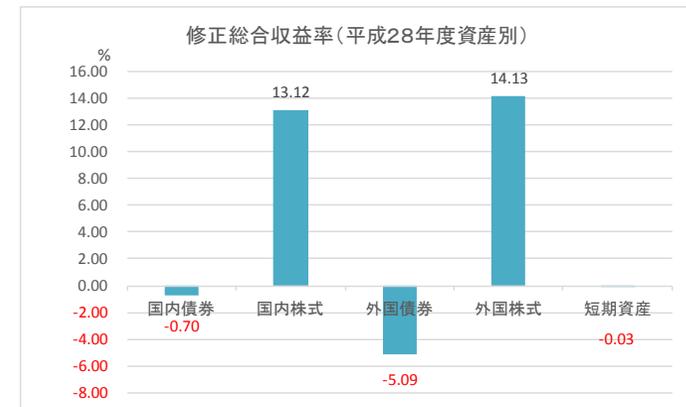
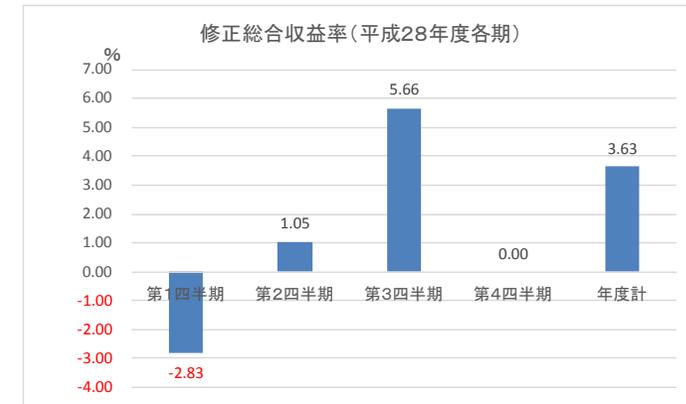
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	2.45	0.10	0.71	0.58	3.86
修正総合収益率	-2.83	1.05	5.66	0.00	3.63

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	-2.83	1.05	5.66	0.00	3.63
国内債券	1.15	-1.17	-0.50	-0.43	-0.70
国内株式	-6.82	5.82	13.89	0.71	13.12
外国債券	-8.12	-0.40	7.56	-3.59	-5.09
外国株式	-7.95	4.08	16.30	2.49	14.13
短期資産	-0.06	0.01	0.00	0.00	-0.03

(注1) 各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。



運用収入の額

- 第1四半期の総合収益額は707億円、実現収益額は197億円となりました。
- 資産別の総合収益額については、国内債券は22億円、国内株式は308億円、外国債券は120億円、外国株式は256億円と、プラスの収益額となりました。

(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	197	—	—	—	197
総合収益額	707	—	—	—	707

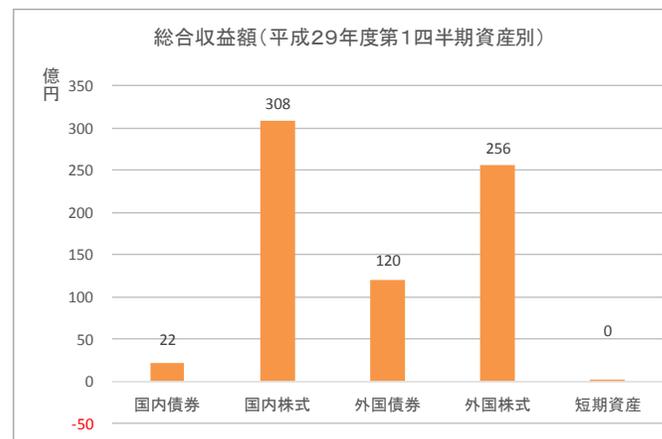
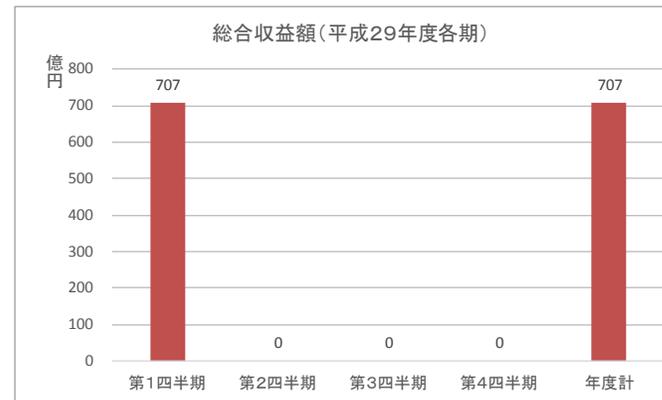
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	707	—	—	—	707
国内債券	22	—	—	—	22
国内株式	308	—	—	—	308
外国債券	120	—	—	—	120
外国株式	256	—	—	—	256
短期資産	0	—	—	—	0

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考) 平成28年度の運用収入の額

(単位：億円)

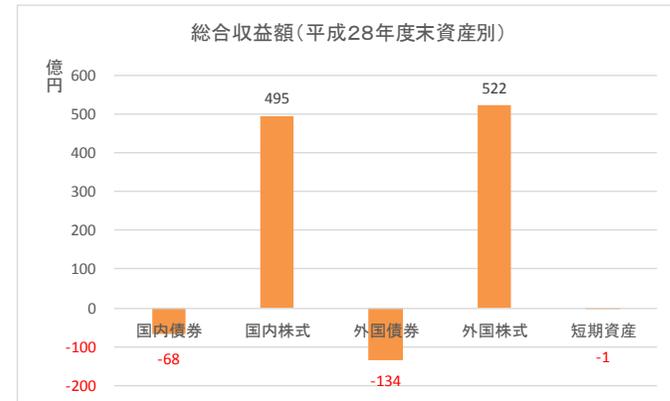
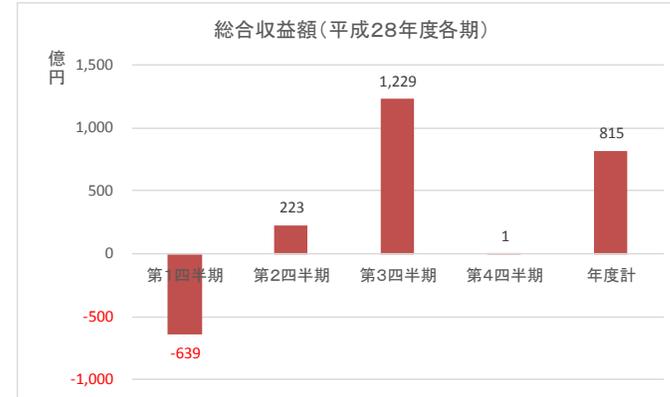
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	508	22	148	121	798
総合収益額	-639	223	1,229	1	815

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	-639	223	1,229	1	815
国内債券	120	-106	-44	-37	-68
国内株式	-255	203	518	30	495
外国債券	-214	-10	183	-94	-134
外国株式	-289	136	572	102	522
短期資産	-1	0	0	0	-1

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



資産額

(単位：億円)

	平成29年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	6,726	7,383	658	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	3,850	4,570	720	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	2,640	2,635	-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	3,523	4,424	901	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期資産	3,236	3,236	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,974	22,248	2,274	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	8,041	9,052	1,011	8,025	8,883	859	7,963	8,726	763	7,983	8,680	697
国内株式	3,662	3,489	-173	3,655	3,712	57	3,704	4,230	527	3,753	4,262	509
外国債券	2,617	2,415	-202	2,617	2,417	-200	2,628	2,609	-19	2,632	2,515	-117
外国株式	3,318	3,319	1	3,365	3,488	123	3,419	4,068	649	3,457	4,168	711
短期資産	2,584	2,584	-1	4,257	4,257	0	3,055	3,055	0	2,743	2,743	0
合計	20,222	20,859	637	21,918	22,757	838	20,768	22,688	1,920	20,567	22,367	1,800

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

- 基本ポートフォリオ
統計的な手法により定めた、最も適格と考えられる資産構成比（時価ベース）です。
- 許容乖離幅
資産構成比が基本ポートフォリオから乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消することとなります。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。
- 厚生年金保険給付組合積立金
組合が厚生年金保険給付のため管理運用する積立金です。
- 修正総合収益率
運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
$$\text{修正総合収益率} = \left\{ \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)} \right. \\ \left. + \text{評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)} \right\} / (\text{元本平均残高} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益})$$
- 総合収益額
実現収益額に資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式)
$$\text{総合収益額} = \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)} \\ + \text{評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)}$$
- ベンチマーク
運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指数を使用しています。

組合で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

- ・ 国内債券

- NOMURA-BPI総合

- 野村證券株式会社が作成・発表している国内債券市場の代表的なベンチマークです。

- ※ NOMURA - BPI総合、NOMURA - BPI事業債及びRussell/Nomura Small Capインデックス（以下「対象インデックス」という。）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。

- なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる当組合の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

- ・ 国内株式

- TOPIX（配当込み）

- 東京証券取引所が作成・発表している国内株式の代表的なベンチマークです。東証第一部の基準時の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

- ※ TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

- ・ 外国債券

- シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

- Citigroup Index LLCが開発、算出及び公表している、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、国際債券投資の代表的なベンチマークです。

- ※ シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLC（以下CitiIndex）により開発、算出及び公表されている債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitiIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitiIndexに帰属します。

- ・ 外国株式

- MSCI ACWI ex. Japan（円ベース、配当込み）

- MSCI Inc. が作成する日本を除く先進国及び新興国で構成された株式のベンチマークです。

- ベンチマーク収益率

- ベンチマークの騰落率で、いわゆる市場平均収益率のことです。